

平成 26 年 6 月 20 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング20階
日本リテールファンド投資法人
代表者名 執行役員 難波修一
(コード番号 8953)
資産運用会社名
三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 辻 徹
問合せ先 リテール本部長 今西文則
TEL. 03-5293-7081 E-mail: jrf-8953.ir@mc-ubs.com

投資法人債の発行及び長期借入金の期限前弁済に関するお知らせ

本投資法人は、下記の通り、平成25年4月15日付発行登録書に基づき、公募投資法人債（発行額合計8,000百万円。以下「本投資法人債」といいます。）の発行及び平成26年9月30日に返済期を迎える長期借入金8,000百万円の期限前弁済を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 投資法人債の発行

(1) 発行する投資法人債の内容

① 名 称	日本リテールファンド投資法人 第8回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）
② 発行総額	80億円
③ 債券の形式	本投資法人債は社債、株式等の振替に関する法律の適用を受け、本投資法人債についての投資法人債券は発行しない。
④ 発行価額又は最低価額	各投資法人債の金額100円につき金100円
⑤ 償還価額	各投資法人債の金額100円につき金100円
⑥ 利率	年1.260%
⑦ 各債券の金額	1億円
⑧ 募集方法	一般募集
⑨ 申込期間	平成26年6月20日
⑩ 払込期日	平成26年6月26日
⑪ 担保	本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
⑫ 償還期限及び償還方法	平成38年6月26日にその総額を償還する。
⑬ 利払期日	毎年6月26日及び12月26日
⑭ 財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
⑮ 取得格付	株式会社格付投資情報センター (R&I) : AA- ムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's) : A3 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P) : A
⑯ 財務代理人	株式会社三菱東京UFJ銀行
⑰ 引受会社	みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 SMB C日興証券株式会社

(2) 発行の理由

本投資法人債の発行により調達した資金を既存長期借入金の返済に充当することで、負債の返済期限の分散化、長期化、資金調達手法の多様化を図ります。



2. 期限前弁済

(1) 期限前弁済する借入金の内容

借入先	弁済金額	利率 (注1)	借入 実行日	返済期日	期限前 弁済日	借入・返 済方法
株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社	8,000 百万円	基準金利(全銀協3ヶ月 日本円TIBOR) +0.90% (注2)	平成21年 9月30日	平成26年 9月30日	平成26年 6月30日 (予定)	無担保・ 無保証、 期日一括 返済

(注1) 利払期日は、毎年3月末日、6月末日、9月末日、12月末日及び元本返済期日(各当該日が営業日以外の場合はその前営業日)です。なお、利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利払日の2営業日前における全銀協3ヶ月日本円TIBORとなります。(平成26年6月19日現在の全銀協3ヶ月TIBORは0.21000%です。)

(注2) 上記借入に係る利率は、平成25年1月31日付で三井住友信託銀行株式会社と締結した金利スワップ契約により、実質的に1.14000%で固定されています。なお、今回の期限前弁済に伴い、平成26年6月30日付でスワップ契約も解約する予定です。

(注3) 全銀協の日本円TIBORについては、全国銀行協会のホームページ <http://www.zenginkyo.or.jp/tibor/> でご確認いただけます。

(2) 弁済資金

前記1. の公募投資法人債の発行により調達した資金と自己資金を用いて弁済します。

3. 調達する資金の額、資金使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(振込金額から発行諸費用を控除した差引手取概算額百万円未満を切り捨てて記載しています。)
7,944百万円

(2) 調達する資金の具体的な資金使途及び支出予定時期

平成26年9月30日に返済期を迎える既存長期借入金の期限前弁済資金に充当する予定です。

4. 本施策実行(平成26年6月30日)後の借入金等の状況

(単位:百万円)

	本施策実行前	本施策実行後	増減
短期借入金	0	0	0
長期借入金	299,501	291,501	-8,000
借入金合計	299,501	291,501	-8,000
投資法人債	47,500	55,500	+8,000
有利子負債合計	347,001	347,001	±0

(注) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれます。

5. その他

本投資法人債に係る償還等に関わるリスクにつきましては、第24期有価証券報告書(平成26年5月26日提出)に記載の「投資リスク」より重要な変更はありません。

6. 今後の見通し

本施策による本投資法人の平成26年8月期(平成26年3月1日~平成26年8月31日)及び平成27年2月期(平成26年9月1日~平成27年2月28日)の運用状況への影響は軽微であり、運用状況の予想に変更はありません。

以上

